

週刊相場観測誌
Market

展望

Weekly Market Research Report
2023年9月4日号



今週のPOINT

国内株式市場

メジャーSQに向け日経平均33000円超えの可能性も

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

楽天グループ【プライム 4755】ほか

テーマ別分析

金の国内相場上昇で注目される金・都市鉱山関連

話題のレポート

上方修正&株主還元期待

スクリーニング分析

高ROE水準にありながら足元で株価出遅れ感が強い銘柄

企業経営の変化に着目した売買が活発化

1 今週の市場見通し

国内株式市場	マーケット概観	3
	新興市場	4
米国株式市場		5
為替市場	米ドル/円予想レンジ	6
債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6

2 マーケットを読む

今週のポイント	7
日経平均株価	8

3 今週の分析銘柄

FISCO Selection	日本M&AセンターHD 〈2127〉 プライム	9
	日本たばこ産業 〈2914〉 プライム	10
	積水化学工業 〈4204〉 プライム	11
	楽天グループ 〈4755〉 プライム	12
	Laboro.AI 〈5586〉 グロース	13
	オークマ 〈6103〉 プライム	14
	アイシン 〈7259〉 プライム	15
	プログリット 〈9560〉 グロース	16

読者の気になる銘柄	トヨタ自動車 〈7203〉 プライム	17
	ヨシムラ・フードHD 〈2884〉 プライム	17

テクニカル妙味銘柄	日産車体 〈7222〉 プライム	18
	東京鐵鋼 〈5445〉 プライム	18

4 カテゴリー考察

テーマ別分析		19
スクリーニング分析		20
先週の話題レポート		21
信用需給動向		22

5 連載コラム

23

メジャーSQに向け日経平均33000円超えの可能性も

■米利上げサイクル終了や中国経済改善への期待がサポート

先週の日経平均は1086.34円高の32710.62円と続伸。週末まで5日続伸と負けなしの週となり、東証株価指数（TOPIX）は週末にバブル崩壊後の高値を更新した。ジャクソンホール会議でのパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の講演を無難に消化したことで、あく抜け感から買い戻しが先行。その後も、米雇用動態調査（JOLTS）、ADP全米雇用リポートが予想を下回り、米利上げサイクル終了の期待が高まるなか、米長期金利の低下基調が相場をサポートした。また、中国で景気対策が発表されたことや中国の購買担当者景気指数（PMI）が予想を上回ったことも投資家心理の改善に寄与した。

■日米ともにテクニカル・地合いともに改善中

今週の東京株式市場は強含みか。主要株価指数は続伸劇を見せており、TOPIXは週末に1カ月ぶりにバブル崩壊後の高値を更新した。出遅れている日経平均も25日線や75日線に続いて、50日線、13週線の上値抵抗線を上抜いた。米国でもNASDAQ指数とS&P500種株価指数が25日線、50日線、13週線を上抜いている。ダウ平均は75日線手前に伸び悩んでいるが、日米ともにテクニカルな好転は鮮明だ。

8月29日まで8日連続で2兆円台にとどまっていた東証プライムの売買代金は先週末にかけて3日連続で3兆円以上を記録し、商いも徐々に戻ってきた。今週末は9月限先物・オプション取引の特別清算指数算出（メジャーSQ）を迎える。地合いが改善しているなか、メジャーSQに向けて買い戻しが続ければ、日経平均が33000円を捉える可能性はありそうだ。

米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げサイクル終了期待の高まりが地合いを改善させている。米供給管理協会（ISM）の製造業景況指数が予想を上回り、雇用や価格の項目が上昇したほか、今週以降の企業の起債を見越した動きで週末の米10年債利回りは上昇したが、8月に付けた高値にはまだ距離がある。ISMとその項目である雇用と価格も上昇したとはいえ、拡大・縮小の境界値である50は下回っている。また、注目された米雇用統計では失業率が3.8%と予想（3.5%）を大きく上回り、平均時給の伸びは前月比で+0.2%と予想（+0.3%）を下回った。米雇用動態調査（JOLTS）やADP全体雇用リポートに統いて労働市場の逼迫緩和を示唆する結果となっており、利上げサイクル終了期待は根強く続くだろう。

中国経済に対する投資家心理が改善してきている点も支援材料になる、東京電力福島第一原発の処理水の海洋放出後、中国からのインバウンド需要の期待が後退していることはネガティブではある。一方で、中国国家統計局が発表した8月購買担当者景気指数（PMI）は、非製造業は予想を下回ったが、製

造業は予想を上回った。また、中小企業までより広い範囲を対象とした民間版の財新製造業PMIは51.0と前月（49.2）から回復し、悪化するとの予想（49.0）に反して景況感の拡大・縮小の境界値である50を上回った。

さらに、中国の金融監督当局は住宅購入者を対象に頭金や既存住宅ローン金利の引き下げなどの対策を講じた。構造的な問題を抱える中国経済の本格的な回復は当面見込みにくいものの、投資家心理の悪化の歯止めに寄与し、株式市場に対する影響という点では最悪期を脱した可能性がありそうだ。

他方、原油市況が上昇してきていることは利上げサイクル終了期待を一部相殺し、今後の米金融政策の不透明感を強めそうだ。ユーロ圏の8月消費者物価指数（CPI）が予想を上回り、欧州の金融引き締め長期化を想起させる材料が確認されていることも気がかり。また、為替の円安に頭打ち感が出てきていることは日本株の重荷になり得る。

ほか、足元の日米の株式市場の堅調さは、デリバティブ取引のSQに向けた需給面での一時的要因によるものに過ぎない可能性もある。日本では今週末8日が、米国では来週の15日がそれぞれSQになる。その後の19-20日には米連邦公開市場委員会（FOMC）、21-22日には日本銀行の金融政策決定会合が開催される。スケジュール的にもSQを境に買いが一服する可能性はあり、足元の株式市場の強さは期間限定である可能性を意識しておきたい。

今週末、国内ではメジャーSQに加えて毎月勤労統計調査、景気ウォッチャー調査にも注目したい。前回の勤労統計調査では賃金の伸びが予想を大きく下回った。予想対比での下振れは日銀の金融緩和の長期化を正当化する一方、一段の円安を通じた輸入インフレの再燃、ひいては個人消費の下振れにつながりかねないため、株式市場にとっては強弱感が混在し、市場の反応には注意したい。景気ウォッチャー調査では国内景況感が海外に比して堅調であるという、日本株買いの一つの要因とされている事実について確かめたい。海外では7日に発表される中国の貿易収支に注目。中国経済に対する強い警戒感は和らぎつつあるが、こうした見方をさらに支援してくれるかどうかを見極めたい。

■家計調査、毎月勤労統計調査、景気ウォッチャー調査、など

今週は5日に7月家計調査、米7月製造業受注、6日に米7月貿易収支、米8月ISM非製造業指数、米地区連銀経済報告（ページュブック）、7日に8月都心オフィス空室率、7月景気動向指数、中国8月貿易収支、8日にメジャーSQ、7月毎月勤労統計調査、4-6月期GDP確報値、8月景気ウォッチャー調査、などが予定されている。

株式会社フィスコ

もみ合い継続か、200日線が上値抵抗線、米金利の動きも気がかり

■米長期金利の動きを注視

新興市場はもみ合いか。先週に発表された米雇用動態調査（JOLTS）、ADP全米雇用リポート、米雇用統計は総じて労働市場の逼迫緩和を示唆する内容だった。特に米雇用統計では失業率が予想を大きく上回ったほか、労働参加率が上昇、平均時給の伸びは前月から鈍化し、前月比では予想も下回る伸びにとどまった。米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げサイクル終了期待をサポートする材料が多く確認されていることは引き続き新興株の支援材料となろう。

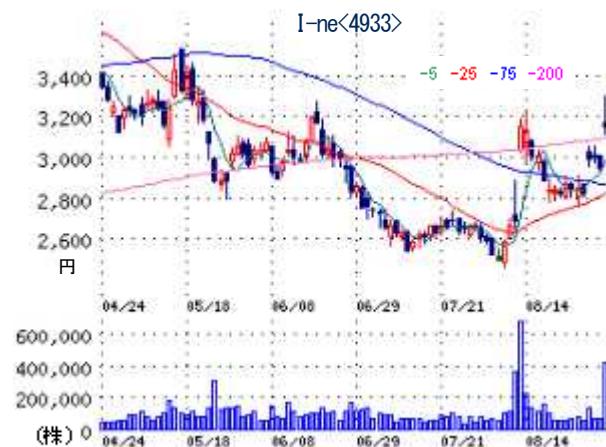
一方、週末1日の米10年債利回りは4.18%と前日の4.11%からむしろ上昇した。米供給管理協会（ISM）の製造業景況指数で雇用や価格の項目が上昇したことや、今週以降の米企業の社債発行による需給の緩みを意識した動きが、軟化した雇用統計の結果の影響を上回ったとみられる。ただ、インフレ鈍化を示す材料が多く出揃ってきているなか、今のところ過度な懸念は不要と思われる。

他方、企業の社債発行に加えて、米国では政府の財政赤字の補填を目的に国債発行規模が拡大されており、長期的に国債需給に緩みを生じさせる要因が存在している。米10年債利回りが8月22日に付けた4.36%を上回ってくるような動きを見せてくると、株価バリュエーションが高く、金利の影響が大きい新興株を中心に相場に下押し圧力がかかると考えられ、注意したい。

■物色は引き続き需給重視か

マザーズ指数は200日移動平均線が上値抵抗線として意識されており、テクニカル的にも上値の重さが意識されやすい。東証グロース市場を対象とした信用買い残も減少傾向にあり、個人投資家が新興株に見切りをつけて手仕舞っている動きが見られる。9月中旬以降は新規株式公開（IPO）ラッシュが控えており、余裕資金の確保を目的とした買い手控えも新興株の重しになりそうだ。

個別では需給重視の物色が引き続き中心になると想定される。決算以降に長期調整局面から脱しつつあるBASE<4477>や、東証プライムへの市場変更を発表し、アナリストからの評価も高いI-ne<4933>などに注目したい。



季節性要因が重し、ベージュブックに注目/米国株式相場 今週の見通し

■先週の動き

週初は、中国政府による資本市場の活性化に向けた一連の政策やパウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長のジャクソンホール会議での追加利上げに慎重な姿勢が好感され、上昇して始まった。その後発表された7月JOLTS求人件数や8月消費者信頼感指数が予想を下回り、年内の追加利上げ観測が後退すると続伸。長期金利の大幅低下でハイテクも買われた。また、8月ADP雇用統計で民間部門雇用者数が予想以上に減速したほか、4~6月期国内総生産（GDP）改定値も予想外に下方修正されたため、利上げ終了期待が一段と強まり相場はさらに上昇。週末にかけて発表された雇用統計も労働市場の減速を証明する結果となり、利上げ長期化懸念が後退。結局、週を通じて主要株価指数は上昇した。

携帯端末アップルは9月12日にスペシャルイベントを開催することを明らかにし、新型アイフォーンなどを発表するとの期待から上昇。中国のオンライン小売りアリババやJDドットコムなどは中国政府の刺激策を好感しそれぞれ買われた。カルバンクラインなどの衣料ブランドを運営するPVHは第2四半期決算で調整後の1株利益が予想を上回り、通期見通しを引き上げたことが好感され上昇。工業製品・事務用品などのメーカー、スリーエムは品質に問題があったとされる軍需用耳栓を巡る訴訟について和解金支払いで暫定合意したと報じられ大幅高。ヨガアパレルのルルレモンは四半期決算の内容が予想を上回ったほか、通期見通しの引き上げが好感されて上昇。一方、ドラッグストア小売りのウォルグリーン・ブーツ・アライアンスは業績低迷で最高経営責任者（CEO）が辞任を発表し下落。

■今週の見通し

9月は株価パフォーマンスが弱いという季節性に対する警戒感が上値を抑制しそうだ。また、FRBの金融政策を左右する新たな経済指標の結果にも注目だ。最近の経済指標や小売り企業の決算、見通しでは需要鈍化の兆候が目立ち始めた。労働市場は経済データが示す以上に悪化している可能性なども指摘されている。利上げはほぼ終了したとの期待は相場の支援材料となるが、今後は景気悪化への懸念が売り圧力になりそうだ。

8月雇用統計では失業率の上昇や賃金の鈍化が示されたほか、7月JOLTS求人件数は2年ぶりの低水準になるなど、労働市場の逼迫が緩和しつつあり、追加利上げの必要性が低くなってきた。一方、労働市場への懸念が広がると消費が控えられ、景気の減速につながり得る。

7月個人所得は前月比+0.2%と、伸びは予想外に6月(+0.3%)から鈍化し、昨年12月来で最低となった。一方で、同月の個人消費支出（PCE）は前月比+0.8%と、伸びは1月来で最大となった。良好な天候で、旅行やレストランなどの支出に拍車がかかった。ただ、消費支出を支える実質可処分所得は-0.2%と減速し、貯蓄率は3.5%と昨年11月来で最低だ。貯蓄率は新型コロナパンデミックによる政府支援策や経済封鎖の影響で2020年4月には33%に達したが、その後正常化しつつある。今後は、労働市場の減速、支払い延滞率の上昇、学生ローン支払いの再開で消費者の経済状況が一段と悪化し、支出も鈍化することになりそうだ。

FRBは6日に地区連銀経済報告（ベージュブック）を発表する予定だ。この内容はFRBが9月連邦公開市場委員会（FOMC）で金融政策を決定する上で材料にするため注目だ。市場はFRBが9月会合で利上げを見送ると予想している。労働市場の減速や物価圧力の後退などが指摘されれば、政策金利据え置きの観測が一段と強まり、相場を支えるだろう。

経済指標では、7月耐久財受注（5日）、8月ISM非製造業景況指数、7月貿易収支、8月サービス業PMI確定値（6日）、4~6月期非農業部門労働生産性・単位人件費、新規失業保険申請件数（7日）、7月卸売売上高（8日）、などが予定されている。また、FRBは6日にベージュブックを発表する。なお、4日はレーバーデーの祭日で休場となる。

主要企業決算では小売り、衣料小売りのアメリカン・イーグル・アウトフィッターズ、レストラン運営会社のデーブ・アンド・バスターズ・エンターテインメント、ゲーム販売のゲームトップ、高級家具販売のRH（6日）、デザイナー・ブランズ（7日）、スーパーマーケットチェーンのクローガー（8日）、そのほか、人口知能（AI）技術開発のC3ai（6日）、電子署名のドキュサイン（7日）、などが予定されている。

再生可能燃料会社のシェブロンの豪州にある液化天然ガス（LNG）施設の労働者が特定業務を停止するなど段階的なストライキを7日から開始すると、オーストラリア労働者組合とオーストラリア海事組合の連合組織「オフショア・アライアンス」が発表している。同社株の売り材料になりそうだ。施設労働者と同社は賃金などを巡る交渉を継続している。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ	145.00 円 ~ 147.50 円
-------------	---------------------

今週のドル・円は下げ渋りか。日本政府による為替介入への警戒感から、リスク選択的な円売りは抑制されると予想され、ドルの下押し要因になりやすい。9月19-20日開催の連邦公開市場委員会(FOMC)で政策金利の据え置きが確実視されている。ただ、米追加利上げの可能性は残されており、今週発表される米経済指標が市場予想を上回った場合、金利高・ドル高に振れやすい。

直近発表の8月CB消費者信頼感指数は市場予想を下回り、7月コアPCE価格指数の上昇率は6月実績を下回った。しかしながら、9月6日発表の8月ISM非製造業景況感指数が市場予想を上回った場合、追加利上げ観測を支える材料になろう。一方、中国経済の不透明感は引き続きリスク回避の円買い要因となるが、足元で中国経済の現状について過度な懸念は一服している。習政権による資本市場の活性化策で中国・香港株が堅調さを維持できれば、株高を背景とした円売りがドルをサポートしよう。

【米・7月貿易収支】(6日発表予定)

6日発表の米7月貿易収支では、輸出額が増加するかどうか注目される。輸出額が増えた場合、貿易収支の改善要因となる。

【米・8月ISM非製造業景況指数】(6日発表予定)

8日発表の米8月ISM非製造業景況指数は52.3と、前月の52.7からやや悪化の見通し。ただ、想定に沿った内容なら景況感は悪化せず、ドル売り材料にはなりにくいだろう。

債券市場

債券先物予想レンジ	146.60 円 ~ 147.20 円
長期国債利回り予想レンジ	0.620 % ~ 0.655 %

■先週の動き

先週(8月28日-9月1日)の長期債利回りは低下。米国の軟調な経済統計を受けて長期金利が低下した流れを引き継いだ。超長期債は月末で年金基金などの投資家による保有債券の年限を長期化する買い観測で底堅く推移し、10年債利回りは2週間ぶりの水準まで弱含みとなった。長期金利が0.7%を超えて一段と上昇する可能性は低いとの見方は変わらず、米長期金利が上げ渋ったとともに債券利回りの低下を促す一因となった。

10年債利回りは弱含み。0.670%近辺で取引を開始し、0.671%近辺まで上昇したが、週末に0.621%近辺まで低下し、0.633%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物9月限は強含み。146円62銭で取引を開始し、28日に146円57銭まで下げた後、9月1日にかけて147円08銭まで買われており、147円04銭でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週(9月4日-8日)の債券市場では、長期金利は下げ渋る可能性がある。9月5日に行われる10年国債入札と7日に行われる30年国債入札では、利回り水準の面で投資家の需要は期待できないとの声が聞かれている。そのため、入札に向けたポジション調整の売りが強まる可能性がある。9月の国債買い入れ日程では各年限の買い入れ額やオペ回数に変更はないと予想されているが、日本銀行は金利形成を市場に委ねる姿勢から10月以降の買い入れ減額が予想され、長期金利の取引レンジは若干上昇する可能性がある。ただ、今回の10年国債と30年国債の入札が無難な結果となった場合、長期債と超長期債の需要はある程度回復するとの見方が出ており、債券利回りの上昇はおおむね抑制される可能性は残されている。

債券先物は主に146円台後半で推移か。147円台前半には戻り売りの興味が残されており、株安や為替相場の円高進行などの買い材料が提供されない場合、債券先物は147円20銭近辺で上げ渋る状態が続く見通し。

雇用統計を受けて米利上げ打ち止めを一段と意識する展開に

先週の日経平均は続伸。連日の上昇となった。ジャクソンホール会合を波乱なく通過したことでの安心感、週初に大幅高となった。その後も、米利上げ打ち止め期待の高まり、中国経済指標の改善などが好材料視されて堅調な動きが続いた。業種別では、機械や鉄鋼、石油関連セクターが上昇率上位となったのをはじめ全面高に。原発処理水放出に伴う中国の反発を受け、週前半はインバウンド関連に期待感後退の場面が見られた。

個別では、SBIHD による株式の追加取得方針が好材料視されて MDV が上昇、ホタテ加工会社の M&A が好感されてヨシムラフードも連日の急伸となった。日鉄鉱業や四電工は今期増配など含む株主還元方針の変更がポジティブ視される。いちごは自社株買い発表で需給改善期待。トピラシステムズは海外からの迷惑電話一括ブロックの新機能リリースが買い手掛かりに。ダイドーG、内田洋行は決算が評価され、カナデンも上方修正で急伸。サカイ引越は株式売出の中止発表で買われる。半面、株式売出による需給悪化を懸念して NSD、ユーザーローカルなどが軟化した。タカショ、トリケミカル、ACCESS は決算がマイナス材料となり、日本金属も下方修正で売られる。gumi は新タイルリリースで出尽くし感。その他、ダイキン、三井ハイテック、そーせい、クボタ、サワイ GHD などには投資判断格上げの動き。アップルの新製品発表イベント開催決定でイビデンなど関連銘柄が買われる場面も。SBI 証券と楽天証券の売買手数料無料化受けてネット証券などには競争激化懸念が強まった。

先週末に発表された米雇用統計では、失業率が大きく悪化して、平均時給も市場想定を下回る伸びとなった。労働需給のひつ迫感も緩和方向と判断され、米国での利上げ打ち止め期待は一段と高まる状況になりつつある。グロース株への買い安心感につながりそうだ。また、先週発表された中国 PMI も想定外の改善となっており、中国景気に対する過度な警戒感なども後退しつつある。中国では不動産問題の影響が今後本格的に広がる可能性も残るが、今週発表の貿易統計などにも改善が見られれば、短期的には相場の支援材料とされてきそうだ。先週末には TOPIX が高値を更新して達成感も強まりやすい局面となっているが、今週末にはメジャー SQ を控えており、買い戻し優勢での一段高の展開も十分にも見込めよう。

国内外ともに今週は大きなイベントが少ないものの、国内では 7 日に住宅大手の積水ハウスの決算発表が予定、関連銘柄への影響も想定しておきたい。ほか、日経平均新規採用銘柄の発表も行われるとみられる。レーザーテック、メルカリなどが新規採用候補で、ほかに、ソースネクスト、ディスコ、ニトリなども候補銘柄として挙がっているようだ。除外候補は三井 E&S、日本板硝子、松井証券などとされているもよう。ほか、先週末にはカーライル系ファンドによる星光 PMC の TOB が発表されている。今後も親子上場子会社で PBR が 1 倍を大きく割り込んでいるような銘柄には、こうした M&A が増加していく余地はあろう。

先週動いた銘柄・セクター（東証プライム）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値（円）	騰落率（%）	コード	銘柄	終値（円）	騰落率（%）	上位セクター	騰落率（%）
2884	ヨシムラ・フード・ホールディングス	1,257.0	20.40	3903	g u m i	582.0	-13.78	機械	6.23
6430	ダイコク電機	5,390.0	20.04	9627	インホールディングス	4,547.0	-9.42	石油・石炭製品	5.50
7918	ヴィア・ホールディングス	108.0	18.68	3984	ユーザーローカル	1,964.0	-7.92	鉄鋼	5.07
8338	筑波銀行	261.0	18.64	4046	大阪ソーダ	6,940.0	-7.84	鉱業	5.06
1939	四電工	2,765.0	18.31	9381	エーアイティー	1,805.0	-6.62	不動産業	4.83
6560	エル・ティー・エス	4,095.0	17.67	7130	ヤマエグループホールディングス	4,255.0	-6.48	輸送用機器	4.77
6632	JVCケンウッド	671.0	17.31	3676	デジタルハーツホールディングス	1,176.0	-5.39	卸売業	4.66
1515	日鉄鉱業	5,360.0	16.65	7868	広済堂ホールディングス	2,700.0	-5.26	下位セクター	騰落率（%）
7383	ネットプロテクションズホールディングス	411.0	16.43	6620	宮越ホールディングス	1,043.0	-4.84	空運業	0.42
2533	オエノンホールディングス	415.0	14.96	2477	手間いらす	3,360.0	-4.82	小売業	1.16
3902	メディカル・データ・ビジョン	756.0	14.72	9759	N S D	2,636.0	-4.77	医薬品	1.61
7715	長野計器	2,644.0	14.66	7513	コジマ	625.0	-4.73	パルプ・紙	2.10
8167	リテールパートナーズ	1,645.0	14.24	5074	テスホールディングス	529.0	-4.68	情報・通信業	2.15
8081	カナデン	1,449.0	14.18	5352	黒崎播磨	9,550.0	-4.02	水産・農林業	2.30
3928	マイネット	381.0	13.06	4216	旭有機材	4,015.0	-3.95	倉庫・運輸関連業	2.50

強含み、25 日線突破で買い手優勢へ

■短中期投資家の含み益拡大

先週（8月28日-9月1日）の日経平均株価は2週連続で上昇した。1週間の上げ幅は1086.34円（前週173.52円）だった。

東証と大阪取引所の投資部門別売買状況によると、海外投資家は8月4週（21-25日）に現物・先物合算で2週連続の売り越し（2103億円、前週は7273億円）、現物も2週連続の売り越しだった（2095億円、前週は7366億円）。

先週の日経平均は週末まで5日連続で上昇した。8月29日に終値が75日移動平均線を突破し、翌30日終値は直近の上値抵抗線として作用してきた25日線を上回り、その後も上値を追った。

今週は強含みが予想される。株価の25日線越えで地合いは買い手優位に転換したとみられる。6月19日に付けた取引時間中の今年最高値から8月18日の直近安値までの半値戻し32524.07円を先週末終値がクリアしており、高値奪回に向けた値戻しの継続が期待できそうだ。

先週末の25日線超え銘柄は日経平均採用225銘柄で186銘柄（前週末100銘柄）、東証プライム上場全銘柄で82%（同50%）

といずれも急増し、短中期投資家の含み益拡大による買い余力増大が推察される。

ボリンジャーバンド（25日ベース）では8月18日終値の-2σ割れからの反転トレンドが継続中。先週末は一時+1σを上回っており、今週は+2σ突破による上値拡張局面入りの可能性が意識される。先週末の1σの値幅は474.86円（前週末497.63円）とほぼ横ばいで、極端に大きな値幅は上下どちらの方向にも出にくいとみられる。

一方、東証プライム市場の騰落レシオ（25日ベース）は先週末、121.10%と過熱ラインとされる120%を7月5日以来およそ2カ月ぶりに超過した。しかし、25日線との乖離率は1.42%と「買われ過ぎ」の5%を大幅に下回っており、先週までの2週連続高による反動安圧力は限定的とみられる。

上値では、6月高値から8月安値までの3分の2戻しに相当する32940.35円を超えると、節目の33000円を超えて6月高値33772.89円へに向けた全値戻しの展望が開けよう。下値では、32287.21円割れで新値三本足が陰転し、足踏み局面入りか。その下では、節目の32000円前後が支持帯として期待される。

一目均衡表（日経平均）



日本M&Aセンターホールディングス <2127> プライム

第1四半期決算の発表後は株価急落も現在は回復基調

■これまでに累計8000件超のM&Aの成約実績を有す

中堅中小企業M&Aのリーディングカンパニーとして安定した成長性と比類ない地位を確立している。これまでに成約したM&Aは累計で8000件を超え、2023年3月期まで13期連続で増収を実現している。

■新規商談開始案件数は前年同期比増加

24年3月期第1四半期業績は売上高が前年同期比9.1%減の82.5億円、経常利益が同54.2%減の16.4億円だった。成約件数は同1.8%増加したが、大型案件の伸び悩みで平均単価が低下した。一方コンサルタント職が48名、間接要員が42名増加し、人件費を中心に販売管理費が伸びたため経常利益は大幅減益となった。しかし、第2四半期以降については業績の回復が期待される。4~6月期の新規商談開始案件数は同36%増加し、1~6月に受注した大型の売り案件受託件数も同56%増加している。第1

売買単位	100 株
9/1 終値	833.6 円
目標株価	1000 円
業種	サービス

四半期決算発表後に株価は急落したが、現在は回復基調にある。急落前は1000円を超えて推移していたことから、これを当面の目標株価とする。

★リスク要因

競合激化による収益性の低下など。

2127:日足

5日線と25日線の短期ゴールデンクロスを示現。



会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	32,009	12.5%	14,247	14,467	15.4%	10,273	63.30
2021/3連	34,795	8.7%	15,336	15,468	6.9%	10,678	64.92
2022/3連	40,401	16.1%	16,430	16,864	9.0%	11,437	34.60
2023/3連	41,315	2.3%	15,298	15,472	-8.3%	9,842	29.76
2024/3連予	44,000	6.5%	17,000	17,000	9.9%	11,000	33.24

日本たばこ産業 <2914> プライム

業績堅調・高配当利回り銘柄として注目

■たばこ事業の総販売数量は前年同期比2.5%増

2023年12月期上半期の累計営業利益は前年同期比8.0%増の4135億円で着地、4~6月期は同1.2%増の2071億円だった。たばこ事業・医薬事業の売り上げ伸長に加え、円安に伴うたばこ事業でのポジティブな為替影響により增收・増益となった。たばこ事業の総販売数量は前年同期比2.5%増の2693億本で、EMAクラスターの好調や日本での堅調な需要が後押しした。また、通期の営業利益を従来予想の6120億円から6330億円に上方修正した。たばこ事業の総販売数量、医薬事業や加工食品事業を上方修正している。

■NISA口座での人気は変わらず

株価は直近横ばいで、長期的には75日移動平均線を大きく下回ることなく推移してきた。また、25日線が75日線を下から上に抜けるゴールデンクロスを形成しており、中期的な上昇が期待される。

売買単位	100 株
9/1 終値	3202 円
目標株価	3750 円
業種	食料品

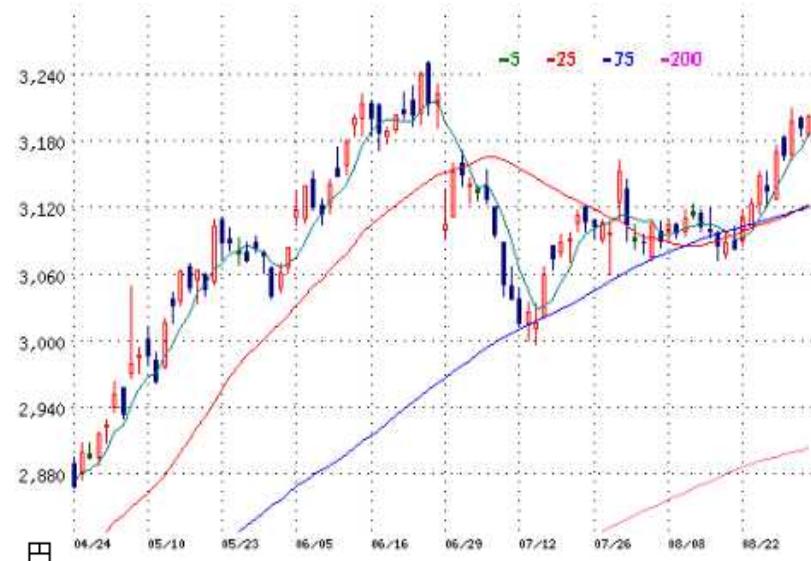
される。直近のPERやPBRは過去の推移と比較して割高感に乏しく、引き続き配当利回りは高水準で推移している。ほか、SBI証券や楽天証券のNISA口座で、買付代金や保有残高上位に位置しており、2024年からの新NISA開始の恩恵も想定される。中期的目標で2017年の平均的水準の3750円を目標株価とする。

★リスク要因

世界的なたばこ需要の低下、円高進行など。

2914: 日足

主要な移動平均線は揃って上向き。



会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/12連I	2,175,626	-1.8%	502,355	465,232	-12.5%	348,190	195.97
2020/12連I	2,092,561	-3.8%	469,054	420,063	-9.7%	310,253	174.88
2021/12連I	2,324,838	11.1%	499,021	472,390	12.5%	338,490	190.76
2022/12連I	2,657,832	14.3%	653,575	593,450	25.6%	442,716	249.45
2023/12連I予	2,759,000	3.8%	633,000	-	-	457,000	257.46

積水化学工業 <4204> プライム

ペロブスカイト太陽電池の実用化を推進

■脱炭素化への貢献が見込まれる

8月25日にインドネシア・バリ島にて開催された「第5回CEFIA官民フォーラム」にてフィルム型ペロブスカイト太陽電池を紹介・展示した。フィルム型ペロブスカイト太陽電池は、軽量で柔軟という特長を持ち、ビルの壁面や耐荷重の小さい屋根、あるいは曲面といった、さまざまな場所に設置が可能な次世代太陽電池として期待されている。広大な土地が少ない日本において、設置対象が増えることにより、今後の脱炭素化への貢献が見込まれる。なお、同社はNTTデータG<9613>とフィルム型ペロブスカイト太陽電池を建物外壁に設置した国内で初めての実証実験を4月から開始している。

■2017年10月に付けた最高値が視野に

7月28日には2024年3月期業績の当期利益を、700億円から750億円に上方修正している。株価は上向きの25日移動平均

売買単位	100 株
9/1 終値	2242 円
目標株価	2470 円
業種	化学

線を下値支持線としたトレンドを形成するなか、8月31日には2272円まで買われ、年初来高値を更新。2017年10月に付けた最高値2350円が視野に入ってきた。目標株価は予想PER14.0倍水準である2470円とする。

★リスク要因

原材料価格の高騰など。

4204: 日足

上向きの25日線が下値支持線として機能。



楽天グループ〈4755〉プライム

楽天モバイルの品質改善、契約回線数増加で先行きに期待

■秋に向けて品質改善期待が高まりつつある

楽天モバイルについては、秋頃までにKDDIとの新ローミング契約をうけてネットワーク品質が改善する見通し。また仮に秋に700MHz プラチナバンドの割当があれば、ネットワーク品質はさらに向上が期待される。これらが実現されれば秋以降大型キャンペーン・マーケティングを展開する方針で、契約回線数の大幅増加とモバイルセグメントの業績改善が期待される。この期待感から当面株価は堅調な推移が期待できると考える。

■連結業績改善にはモバイルセグメントの改善が不可欠

2023年4~6月の連結 Non-GAAP 営業損益は394億円の赤字だった。インターネットセグメントおよびフィンテックセグメント合計の同営業利益は501億円も、モバイルセグメント営業損益は820億円の赤字、EBITDAは440億円の赤字であり、モバイルセグメントの赤字が如何に大きいかがわかる。同社試算では楽天

売買単位	100 株
9/1 終値	572.7 円
目標株価	700 円
業種	サービス

モバイルについては23年6月現在の契約回線数は480万件、ARPU(ユーザー1人あたりの平均的な月売上)は2089円であるが、契約件数が800~1000万件、ARPUが2500~3000円まで上昇すればEBITDAは損益分岐点に達する。株価は22年1月以後の平均価格は約700円であり、これを当面の目標株価とする。

★リスク要因

モバイル契約回線数の伸び悩みなど。

4755:日足

25日線と75日線のゴールデンクロスを示現。



会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/12連I	1,263,932	14.7%	72,745	-44,558	-	-31,888	-
2020/12連I	1,455,538	15.2%	-93,849	-151,016	-	-114,199	-
2021/12連I	1,681,757	15.5%	-194,726	-212,630	-	-133,828	-
2022/12連I	1,927,878	14.6%	-363,892	-407,894	-	-372,884	-
2023/12連I予	-	-	-	-	-	-	-

Laboro. AI <5586> グロース**生産性向上を超えたイノベーション創出を図るカスタムAIに期待****■独自性のある「カスタムAI」が主力**

個社の課題に合わせたAI開発、AIソリューション設計とAI導入を通じた事業変革コンサルティングを通じて企業のAIイノベーションを共創する「カスタムAI」が主力。事業変革の企画構想、ソリューションの要件定義から開発、導入、継続的なチューニングまでを一気通貫で行う。提供形態は2つあり、先例のないテーマに挑むプロジェクトを推進するバリュー・マイニング(VM)、VMで蓄積したノウハウ・技術を応用展開するプロジェクトを推進する事業であるバリュー・ディストリビューション(VD)である。

■コンサルスキルとAI知見を兼ね備えた人材が強み

企業のIT予算の多くが現行ビジネスの維持に当たられる一方、新しい施策に当たられる部分は少ないという課題がある。こうした中、同社はサービス創出や事業変革によって企業成長を図

売買単位	100 株
9/1 終値	1130 円
目標株価	1400 円
業種	情報・通信

る「バリュー・アップ型AIテーマ」に注力。単なる業務改善や生産性向上を支援するコンサルビジネスとは異なる魅力を有す。AI知見とコンサルスキルを兼ね備えた専門人材や、建設、化学、食品など多岐にわたる幅広い顧客基盤が強みだ。高い成長性を踏まえ、8月18日高値を上回る1400円を目指す。

★リスク要因

顧客獲得ペースの鈍化など。



オークマ <6103> プライム

社会課題に対応する需要は中長期的に底堅く推移

■ハイテク産業での需要は底堅い

7月31日に発表した2024年3月期第1四半期業績は、売上高が前年同期比2.6%増の506億円、営業利益は同17.3%増の55.4億円だった。24年3月期業績は、売上高が前期比1.0%増の2300億円、営業利益は同2.8%増の255億円とする期首計画を据え置いている。米国は減速傾向にあるが、製造業の国内回帰の動きが見られ、航空宇宙産業などハイテク産業での需要が底堅いほか、電気自動車(EV)関連の設備投資も広がり始めている。5月に設定した想定為替レートは1ドル=131円、1ユーロ=142円としており、現在の為替水準のほか、高水準の受注残からみても、保守的な計画だろう。労働人口減少、脱炭素化、サプライチェーン再編など、社会課題への対応に伴う需要は中長期的に底堅く推移することが見込まれる。

■調整一巡からのリバウンドに期待

株価は7月3日に付けた7849円をピークに緩やかな調整を

売買単位	100 株
9/1 終値	6882 円
目標株価	7520 円
業種	機械

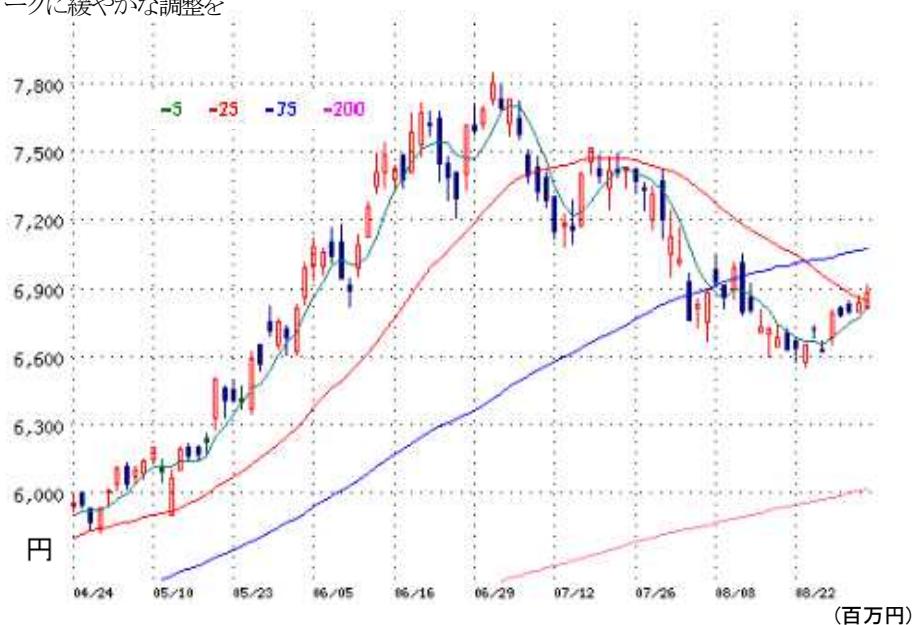
継続していたが、8月23日の安値6555円を底に緩やかにリバウンドに転じてきている。先週の上昇で上値を抑えられていた25日移動平均線を捉えてきており、調整一巡からのリバウンドに期待。目標株価は7月半ばの戻り高値水準である7520円とする。

★リスク要因

企業の設備投資意欲の鈍化など。

6103: 日足

上値を抑えられていた25日線を捉える。



会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	172,094	-18.7%	14,995	15,549	-44.8%	10,712	339.30
2021/3連	123,394	-28.3%	4,820	5,459	-64.9%	2,088	66.15
2022/3連	172,809	40.0%	14,462	15,577	185.3%	11,579	366.91
2023/3連	227,636	31.7%	24,804	26,446	69.8%	19,195	615.95
2024/3連予	230,000	1.0%	25,500	26,500	0.2%	19,500	633.03

アイシン〈7259〉プライム

トヨタグループ向けが64%、電動車の「電費」改善でも重要プレーヤー

■第1四半期営業利益は前年同期比5.2倍

電動車の駆動ユニットやトランスミッション、自動緊急ブレーキシステム、パワースライドアシステムなど自動車部品を幅広く手掛ける。地域別売上高は日本が50%を占め、北米18%、中国12%、欧州8%などとなっている。トヨタグループ向けが売上高の64.6%を占める(2023年3月期)。第1四半期営業利益(IFRS)は前年同期比5.2倍の345億円。半導体不足の改善による車両生産の増加や電動ユニット販売台数の拡大により、売上収益(売上高)が同19.4%増加。企業体质改善努力や構造改革効果も寄与した。24年3月期営業利益は前期比3.3倍の1900億円予想。通期予想に対して第1四半期は概ね計画通りに進捗している。

■動力源の小型化・軽量化進める

今後、電動車で競争が激しくなりそうのが、ガソリン車の燃費にあたる「電費」効率だ。同社は、電動車の動力源の小型化と軽量化を進めている。

売買単位	100 株
9/1 終値	4858 円
目標株価	6840 円
業種	輸送用機器

量化で電費効率改善を進めている。日本経済新聞によると、27年には出力を現在と同規模に保ちながら体積を半減できる見込みだとおり、動力源改良の重要なプレーヤーの1社となりそうだ。株価は調整を挟みつつ上昇トレンドを形成している。2018年についた上場来高値6840円を目標株価としたい。

★リスク要因

円相場の急激な変動など。

7259:日足

今年3月起点に中期上昇波動を形成中。



会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連I	3,784,585	-6.4%	56,129	53,395	-75.4%	24,061	89.28
2021/3連I	3,525,799	-6.8%	145,332	167,523	213.7%	105,638	391.96
2022/3連I	3,917,434	11.1%	182,011	219,983	31.3%	141,941	526.66
2023/3連I	4,402,823	12.4%	57,942	73,741	-66.5%	37,670	139.77
2024/3連I予	4,600,000	4.5%	190,000	200,000	171.2%	125,000	463.78

プログリット〈9560〉グロース

英語学習者を支援、上場による知名度向上で会員増

■英語学習者の悩みを解決

英語コーチングサービス、サブスクリプション型英語学習サービスを提供する。矢野経済研究所の調査によると、日本人は英会話スクールに年間約 1780 億円のお金を払っている。しかし、英語力が思うように上がっていないというのが現状だ。英語学習のモチベーションの維持が困難なことが原因のひとつとして挙げられている。同社は英会話を繰り返す従来型の英会話スクールとは一線を画し、目標や学習の悩みなどについてアドバイスを受けられることを特徴としている。受講者は自分専用のカリキュラムで学習を進めることで、英語力の短期習得を目指すことになる。

■AI 導入効果にも期待

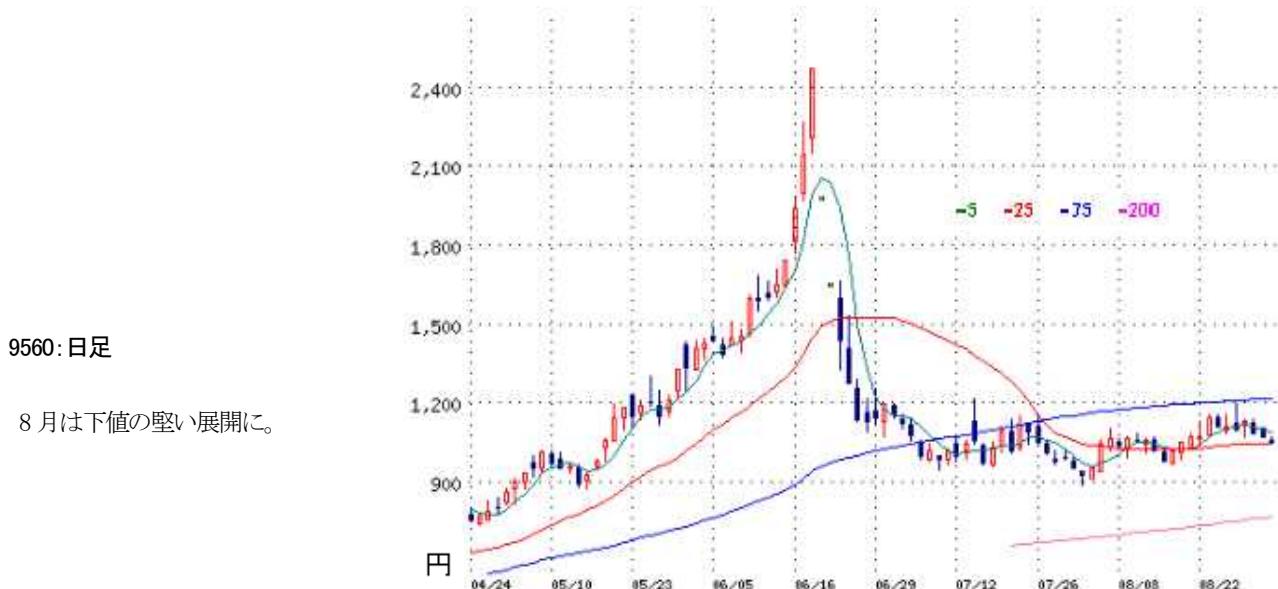
第3四半期累計の営業利益(非連結)は前年同期比 84.3%増の 4.38 億円。22 年 9 月の上場による知名度向上もあり会員が増え、売上高は同 29.4%増加した。23 年 8 月期営業利益は前期比

売買単位	100 株
9/1 終値	1051 円
目標株価	1400 円
業種	サービス

41.1%増の 4.60 億円の見込み。23 年 5 月に、AI を活用した学習支援サービスを始めた。受講者の利便性向上、同社スタッフの業務効率化にもつながり、収益拡大に寄与しそうだ。株価は値固めが続いているが、業績は好調だ。まずは分割修正後高値からの調整幅の 3 分の 1 戻しとなる 1400 円近辺を目標株価としたい。

★リスク要因

英会話スクールとの競争激化など。



トヨタ自動車 プライム<7203>/外部環境良好で目先は高値更新からの一段高も想定

週末にかけて強い動きとなり、8月2日の高値水準に接近する動きとなつた。部品発注システム不具合の影響で29日は朝から工場の稼働を停止していたが、30日から国内全14工場の稼働を順次再開すると発表し、過度な懸念が後退。また、31日には2023年のレクサスブランド世界生産を約1020万台とする計画を固めたと報じられ、生産が順調に増加しているとの見方が買い安心感を誘つた。

週末にかけてドル・円相場は146円台での推移と、自動車株の外部環境は引き続き良好な状況にある。週末には、下期に向けた日本製鉄<5401>との鋼材価格交渉で、価格の変動が小幅に収まつたもようとも報じられ、リスク要因の後退と捉えられそうだ。目先は一段の上値追いが想定されるが、次回FOMCに向けては米



ヨシムラ・フード・ホールディングス プライム<2884>/ホタテ加工会社のM&Aを好感

30日、31日と連日の大幅高。ホタテの加工を主力とする水産加工企業であるワイエスフーズの子会社化を発表しており、買い材料視される形になつた。株式譲渡実行日は10月16日を予定、70%の株式を取得し第4四半期から連結化する計画。ワイエスフーズの22年7月期売上高は168.6億円、営業利益は16.3億円で、23年7月期も同水準での着地が見込まれているもよう。直接的な業績寄与につながるほか、オホーツク海沿岸でのホタテ仕入れ権利を保有するマルキチとのシナジー効果なども期待される形に。

ワイエスフーズは中国向け売上が約30%を占め、原発処理水放出による事業への影響も懸念されるが、冷凍ホタテの賞味期限は2~3年で、在庫として維持することも可能なようだ。ホタテは農林水産物輸出額トップの規模を誇っており、今回のM&Aによる中期業容拡大効果は大きいとみられる。



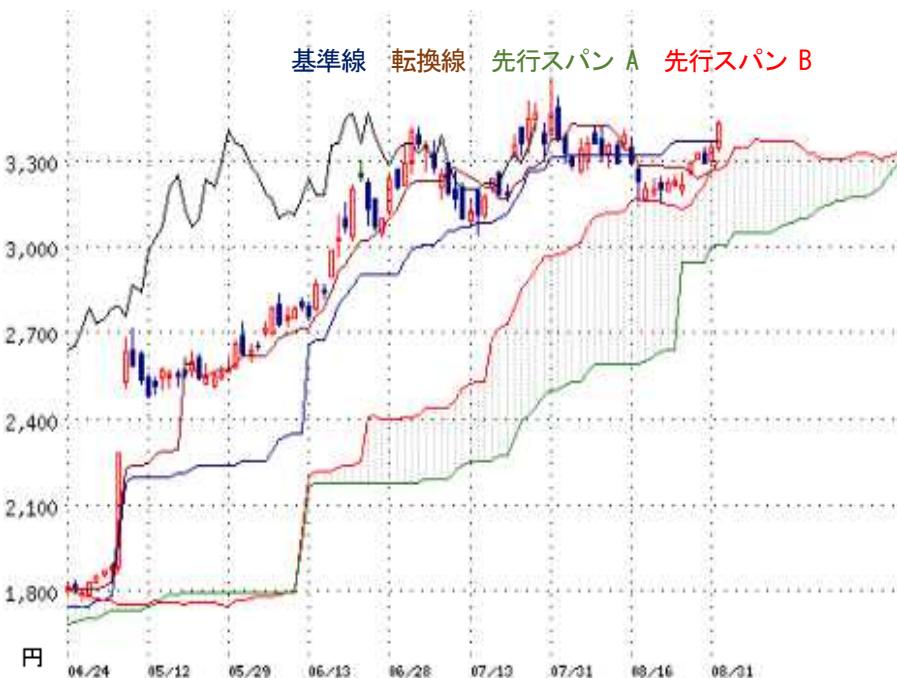
日産車体 プライム<7222>

週足ベースのローソク足。先週は上ヒゲのない「陽の大引け坊主」を描いて4本連続陽線で終了。高値、安値、終値が連続して前週を上回る「赤三兵」を示現して上値追いの勢いの強さを窺わせた。株価下方ではともに上向きの13週移動平均線が26週線を下から上に抜くゴールデンクロスを形成して中長期の上昇トレンド入りを示唆。13週線との乖離率は4.6%と過熱ラインとされる10%を下回っており、強気相場の継続が期待できよう。



東京鐵鋼 プライム<5445>

日足ベースの一目均衡表。8月17、18日と22日に一時雲上限割れを経て終値は雲上方に戻し、下値を固める形となった。30日には転換線が上向きに転じて短期的な上昇局面入りを示唆したのに続き、先週末は終値が基準線を上抜いて強気形状が強化された。遅行線の応当日株価は先週末をピークに下降局面に入るため、強気シグナル発生による三役好転完成で上昇基調が一段と鮮明になろう。



テーマ別分析: 金の国内相場上昇で注目される金・都市鉱山関連

■国際情勢も支援材料に

国内金取引の指標ともなっている貴金属売買大手の田中貴金属工業の金（ゴールド）店頭小売価格が、8月29日に史上初めて1グラム1万円の大台に乗ったことがニュースとなった。

国内の金価格は、対ドル円相場の円安・ドル高基調が押し上げた側面もあるが、NY金先物も昨年11月以来大きく上昇している。東京株式市場で代表的な金関連は住友金属鉱山<5713>だが、廃棄電子機器やスマートフォンなどからリサイクルを目的に金やレアメタルを取り出す「都市鉱山」関連に連想が広がる可能性もある。

現状の国際情勢が金価格やレアメタル価格を押し上げることにもなりそうで、金・都市鉱山関連が人気テーマとして浮上していく土壤が整ってきている。

■主な「金・都市鉱山」関連銘柄

コード	銘柄	市場	9/1株価	概要
2195	アミタホールディングス	グロース	781	廃棄物リサイクル大手、東レとプラスチック循環で共同研究
2768	双日	プライム	3172	JX金属とカナダで電子機器のリサイクル事業を協業
3036	アルコニックス	プライム	1395	アルミ、銅のスクラップリサイクル(回収から販売)を全国展開
4973	日本高純度化学	プライム	2599	金・パラジウムなどの貴金属メッキ用薬品で高シェア
5020	ENEOSホールディングス	プライム	556.6	ブリヂストンや三菱ケミカルとリサイクル事業で共同展開
5233	太平洋セメント	プライム	2824.5	リチウムイオン電池からのコバルトリサイクル開発で実績
5563	新日本電工	プライム	279	溶融メタルから有価金属(金・銀・銅など)を回収する事業展開
5698	エンビプロ・ホールディングス	プライム	586	使用済み2次電池等からのニッケルなどレアメタル回収事業に参入
5706	三井金属鉱業	プライム	3792	リサイクル原料から銅・金など多種多様な金属を回収し再資源化
5707	東邦亜鉛	プライム	1689	使用済み電池からのリサイクル事業でレアメタルを回収
5711	三菱マテリアル	プライム	2483	電子基板の廃棄情報を世界規模で集約できる取引システム構築
5713	住友金属鉱山	プライム	4565	国内最大の高品位金鉱山の菱刈鉱山を所有、リサイクル事業も
5714	DOWAホールディングス	プライム	4756	鉱山の閉山跡地に、電子基板などリサイクル原料の破碎工場展開
5857	AREホールディングス	プライム	1907	貴金属・レアメタル含有スクラップの回収を手掛ける
6255	エヌ・ピー・シー	グロース	745	太陽光パネルのリユース・リサイクルサービスを提供
7224	新明和工業	プライム	1404	リサイクル施設に必要なダストドラムなどの機器を取り扱う
7226	極東開発工業	プライム	1829	破碎処理施設など回収物に合わせた選別・減容設備を製造
7456	松田産業	プライム	2261	廃電気機器の資源リサイクルで全国収集運搬ネットワーク有す
7826	フルヤ金属	スタンダード	9480	プラチナ・レアメタルのリサイクル事業に特色持つ
9247	TREホールディングス	プライム	1199	産業廃棄物処理・再資源化が主力事業、ガラスリサイクルも
9793	ダイセキ	プライム	4475	廃棄物・廃油・廃水からのレアメタル回収の技術開発を推進

出所: フィスコ作成

高 ROE 水準にありながら足元で株価出遅れ感が強い銘柄

■企業経営の変化に着目した売買が活発化

国内株式市場で企業経営の変化に着目した売買が活発になっていると報じられている。市場再編を機に日本株への注目度が増す中、ROE 向上や株主還元の拡大など「株主目線」の対応を選別する動きが鮮明になってきているもよう。こうした中、ROE が高水準でありながら、足元の株価に出遅れ感が強い銘柄をスクリーニング。高 ROE 水準にありながら、4 月以降の株価上昇に乗り遅れている銘柄群であり、今後の見直しの動きに期待したい。

スクリーニング要件としては、①予想 ROE が 15%以上、②3 月末比での株価下落率が 10%以上、③時価総額 1000 億円以上。

■高 ROE の株価出遅れ銘柄

コード	銘柄	市場	9/1 株価 (円)	時価総額 (億円)	予想 ROE (%)	株価騰落率 (%)	予想 1 株利益 (円)
1407	ウエストHD	スタンダード	2,852.0	1,312.7	18.83	-11.98	142.63
2127	日本M&AセンターHD	プライム	833.6	2,806.9	19.07	-15.28	33.24
2175	エス・エム・エス	プライム	2,840.5	2,475.4	15.82	-11.10	81.78
2412	ベネフィット・ワン	プライム	1,266.5	2,016.2	27.65	-32.49	46.09
3962	チェンジHD	プライム	2,050.0	1,495.7	16.84	-12.58	99.69
4722	フューチャー	プライム	1,575.0	1,501.4	19.06	-13.41	109.08
4776	サイボウズ	プライム	2,164.0	1,141.7	28.38	-26.29	32.36
6866	日置電機	プライム	7,770.0	1,089.7	16.73	-10.07	445.39
7733	オリンパス	プライム	2,002.5	25,750.0	35.25	-13.63	272.66
7839	SHOEI	プライム	2,464.0	1,323.5	28.27	-11.18	153.11
8111	ゴールドワイン	プライム	10,500.0	4,982.0	22.57	-16.67	481.72
8876	リログループ	プライム	1,727.5	2,643.4	23.18	-17.93	124.17
8919	カチタス	プライム	2,317.0	1,822.3	22.01	-10.16	114.06
9519	レノバ	プライム	1,389.0	1,097.2	21.84	-30.20	151.68

(注) 株価騰落率は3月31日終値比

出所：フィスコアプリより作成

上方修正＆株主還元期待

■投資テーマ～2023年度1Q業績の進捗率が高い企業

みずほ証券は「1Q高進捗率の企業」「株主還元強化期待が高い企業」に注目している。

2023年度第1四半期(1Q)業績が出揃ったが、東証プライム企業全体として1Q純利益の上期や通期計画に対する進捗率は絶じて高かったと評価。進捗率が高い企業は中間決算での通期業績予想の上方修正や株主還元の増加が期待されるため、中間決算発表までの期間は相対的な好パフォーマンスが期待できるとみているようだ。みずほでは10～11月の中間決算発表に向けて「23年度1Q進捗率が高い企業」に加えて、「株主還元の強化が期待される低PBR&低ROE企業」をスクリーニングしている。

「23年度1Q純利益の通期会社計画に対する進捗率が高い主な企業」(みずほ証券)

コード	銘柄名	23年度通期会社予想		
		純利益(100万円)	進捗率(%)	純利益変化率(%)
8359	八十二銀行	23,000	113.3	-4.7
3397	トリドールHD	2,600	101.8	-32.1
9504	中国電力	70,000	89.5	黒字
9508	九州電力	90,000	79.4	黒字
9502	中部電力	260,000	77.7	580.1
9531	東京瓦斯	101,000	76.9	-64.0
7733	オリンパス	336,000	71.6	134.3
8267	イオン	25,000	70.9	16.9
4613	関西ペイント	55,000	68.4	118.3
7912	大日本印刷	88,000	66.0	2.7
9503	関西電力	305,000	63.3	1625.2

注:株価は8月24日時点。時価総額3,000億円以上の2・3月決算期の東証プライム企業。2023年度1Qの純利益の通期会社予想に対する進捗率が50%以上。このリストは推奨銘柄でない

出所:QUICK Astra Managerよりみずほ証券エクイティ調査部作成

※紙面スペースの都合上、進捗率が高い順に掲載可能な銘柄数に限られています。

「株主還元の強化が期待される低PBR&低ROE企業」(みずほ証券)

コード	銘柄名	23年度東洋経済予想		22年度		
		実績PBR(倍)	自己資本比率(%)	ネットキャッシュ/総資産(%)	純利益変化率(% YoY)	予想ROE(%)
1662	石油資源開発	0.59	74.9	33.7	-49.6	8.0
7313	テイ・エス・テック	0.73	71.8	31.9	98.4	3.5
6923	スタンレー電気	0.88	75.6	26.0	-3.8	5.4
5463	丸一鋼管	0.92	79.7	20.5	-6.9	7.2
6925	ウシオ電機	0.88	75.4	18.2	-27.0	4.1
2206	江崎グリコ	0.99	66.2	16.7	30.9	4.3
6995	東海理化電機製作所	0.72	60.8	13.1	11.9	4.4
1942	関電工	0.90	61.2	10.2	10.1	7.8
9364	上組	0.96	81.4	10.0	-4.5	6.3

注:株価は8月24日時点。時価総額2,000億円以上の東証プライム企業。2022年度のネットキャッシュ(現預金-有利子負債)の総資産比率がプラス、自己資本比率50%以上、PBR1倍未満。2023年度予想ROE8%以下(赤字企業を除く)。このリストは推奨銘柄でない

出所:QUICK Astra Managerよりみずほ証券エクイティ調査部作成

※紙面スペースの都合上、ネットキャッシュ/総資産の高い順に掲載可能な銘柄数に限られています

週末の下落局面で押し目買いいか

8月25日時点の2市場信用残高は、買い残高が96億円増の3兆6738億円、売り残高が370億円増の8614億円。買い残高が3週間ぶりに増加、売り残高は2週間ぶりの増加となった。また、買い方の評価損益率は-11.73%から-9.74%、売り方の評価損益率は+9.08%から+6.04%に。なお、信用倍率は4.44倍から4.26倍。

この週(8月21日～25日)の日経平均は前週末終値比173.52円高の31624.28円。前週に大きく下落していた反動で買い戻しが先行、週初から4日続伸と戻りを試す展開に。米長期金利の上昇一服でハイテク・グロース(成長)株が買い戻されたほか、中国・香港株の下落一服も投資家心理を改善させた。週後半には米半導体大手エヌビディアの好決算を材料とした半導体株高も全体をけん引。ただ、週末は大幅に反落。ジャクソンホール会議でのパウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長の講演を控えた警戒感から、米NASDAQ指数や米フィラデルフィア半導体株指数(SOX)が大幅に下落したことが影響した。

個別では、FPパートナー<7388>の信用倍率は1.50倍と前週の23.28倍から一気に取り組みに厚みが増している。9月11日付でプライム市場に変更すると発表し、流通株式比率を上場基準適合のため創業者らが140万株を売り出すと発表。ディスカウントでの売り出しに参加する一方で、ヘッジ対応での新規売りが積み上がった格好である。ディップ<2379>は、第三者割当による自己株式の処分を行うとの発表を受けて、新規売りが積み上がっている。サカイ引越センター<9039>の信用倍率は0.36倍と前週の1.17倍から売り長となったが、売り出しに伴うヘッジ対応の新規売りが積み上がった格好である。

取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	9/1終値(円)	信用買残(8/25:株)	信用売残(8/25:株)	信用倍率(8/25:倍)	信用買残(8/18:株)	信用売残(8/18:株)	信用倍率(8/18:倍)
7388	東証グロース	FPパートナー	3,680.0	484,200	323,100	1.50	472,600	20,300	23.28
9602	東証プライム	東宝	5,642.0	87,600	811,100	0.11	103,900	135,000	0.77
2379	東証プライム	ディップ	3,575.0	189,000	352,700	0.54	232,200	68,500	3.39
9740	東証プライム	CSP	3,060.0	36,800	382,700	0.10	35,500	87,500	0.41
8273	東証プライム	イズミ	3,853.0	47,200	703,700	0.07	33,600	144,100	0.23
9039	東証プライム	サカイ引越	5,320.0	131,000	361,900	0.36	3,500	3,000	1.17
7630	東証プライム	壹番屋	5,560.0	30,600	730,600	0.04	37,600	336,000	0.11
7818	東証プライム	トランザクショ	1,939.0	101,200	559,400	0.18	112,200	235,000	0.48
2160	東証グロース	ジーエヌアイ	2,132.0	5,505,000	781,500	7.04	5,454,700	326,300	16.72
3561	東証プライム	力の源HD	2,359.0	586,800	646,600	0.91	696,800	384,600	1.81
9601	東証プライム	松竹	11,145.0	47,400	510,100	0.09	53,700	311,900	0.17
3543	東証プライム	コメダ	2,898.0	114,100	1,386,400	0.08	99,300	666,800	0.15
7607	東証プライム	進和	2,281.0	47,000	730,800	0.06	46,500	419,200	0.11
8233	東証プライム	高島屋	2,215.0	456,200	846,300	0.54	427,600	461,000	0.93
7261	東証プライム	マツダ	1,532.5	2,027,100	1,019,400	1.99	2,528,500	740,000	3.42

コラム: 超インフレ加速のアルゼンチン

アルゼンチンのインフレ率が今年に入って 100%を超えて、さらに加速する勢いです。通貨ペソは急落して過去最安値を更新し、スパイクに陥っています。10 月の大統領選の結果次第で経済はさらに混迷を深めるとみられ、今後のリスク要因として注目されそうです。

アルゼンチンのインフレは深刻さを増しています。消費者物価指数(CPI)は今年 2 月に前年比+100%を超え、直近の 7 月は+113%に達しました。インフレはさらに加速する見通しで、米銀は年末には+190%台になると予想しています。ペソは年初に 1 ドル=180 ペソでしたが、足元は 350 ペソとほぼ半分に減価。非公式レートはさらに 2 分の 1 程度とみられ、実際には約 700 ペソで取引されているといわれています。

同国の 1~3 月期国内総生産(GDP)は前年比+1.3%にとどまりました。歴史的な干ばつで農業生産がダメージを受け、コロナ禍後の回復過程では最低の伸びを記録。それでもアルゼンチン中央銀行の為替介入によるペソの下支えが間接的に需要を刺激する効果により、プラス成長を維持したようです。ただ、4~6 月期は干ばつによる打撃が全体に波及するとみられ、当面はマイナス成長が続くと予想されています。

ペソ安による輸入物価の高騰はインフレに拍車をかけています。また、国際通貨基金(IMF)は 8 月 23 日にアルゼンチン向けの 75 億ドル(1.1 兆円)の金融支援を承認していますが、持続的なペソ安で債務はさらに膨みました。こうした事態を受け、アルゼンチン中銀はペソの対ドル相場を約 18% 切り下げ、同時に政策金利を 21% 引き上げて 118% とする政策を決定しましたが、効果は限定的です。

足元でペソが急落したのは政治情勢に不透明感が広がったためです。10 月の大統領選・議会選に先立ち 8 月 13 日に行われた予備選で、極右の経済学者、ハビエル・ミレイ氏が想定外のトップに躍進。事前の予想では中道右派の野党連合と左派の与党連合の勝利が見込まれていました。しかし、記録的なインフレ率と貧困率の上昇から既存政党への批判票が極右候補に集中したと指摘されています。

ミレイ氏は中央銀行の廃止とドル化を公約に掲げ、トランプ前米大統領を想起させる大胆なスタイルで有権者にアピールしています。ただ、そのミレイ氏が大統領に就任した際の政策運営については専門家でも予測が困難とされ、政治による経済の混乱は避けられない見通しです。IMF の支援により外貨準備の懸念はいったん収束しているものの、先行きはなお不安視されそうです。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10-11
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（プライム）	12-13
		雲下抜け銘柄（プライム）	14

9月4日～9月9日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
9月4日	月	08:50	マネタリーベース(8月)
		10:00	営業毎旬報告(8月31日現在、日本銀行)
		15:00	独・貿易収支(7月)
		16:00	トルコ・消費者物価指数(8月)
		16:00	スイス・GDP(4-6月)
		17:00	ブ・FPIE消費者物価指数(8月)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
			米・株式市場は祝日のため休場(レーバーデー)
			インドネシア・東南アジア諸国連合(ASEAN)首脳会議・関連会合(2-7日)、関連首脳会議(8-5-7日)
			独・国際モーターショー「IAAモビリティ2023」のプレスデー(一般公開は5-10日)
			ケニア共和国・アフリカ気候サミット(ACS)(6日まで)
9月5日	火	08:00	韓・GDP(4-6月)
		08:30	家計支出(7月)
		09:30	サービス業PMI(8月)
		09:30	総合PMI(8月)
		10:30	豪・経常収支(4-6月)
		10:45	中・財新サービス業PMI(8月)
		10:45	中・財新総合PMI(8月)
		13:30	豪・オーストラリア準備銀行(中央銀行)が政策金利発表
		14:00	印・サービス業PMI(8月)
		14:00	印・総合PMI(8月)
		17:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(8月)
		17:00	欧・ユーロ圏総合PMI(8月)
		18:00	欧・ユーロ圏生産者物価指数(7月)
		18:30	南ア・GDP(4-6月)
		21:00	ブ・鉱工業生産(7月)
		22:00	ブ・サービス業PMI(8月)
		22:00	ブ・総合PMI(8月)
		23:00	米・製造業受注(7月)
			米・第78回国連総会開幕、19日から一般討論演説
			インドネシア・ASEAN首脳会議
9月6日	水	10:30	高田日銀審議委員が講演、同記者会見
		10:30	豪・GDP(4-6月)
		13:30	トヨタが新車発表会
		15:00	独・製造業受注(7月)
		18:00	欧・ユーロ圏小売売上高(7月)
		20:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-DI)(8月)
		21:30	加・貿易収支(7月)
		21:30	米・貿易収支(7月)
		22:00	ブ・自動車販売台数(8月)
		22:45	米・サービス業PMI(8月)
		22:45	米・総合PMI(8月)
		23:00	加・カナダ銀行(中央銀行)が政策金利発表
		23:00	米・ISM非製造業総合景況指数(8月)
			米・ボストン連銀総裁が講演
			米・ダラス連銀総裁がイベント参加
			米・地区連銀経済報告(ページュブック)公表
			米・トランプ前大統領がジョージア州での起訴で罪状認否手続き
			インドネシア・日ASEAN首脳会議
			インドネシア・ASEAN+3(日中韓)首脳会議
			独・10年債入札

9月4日～9月9日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
9月7日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)
		10:30	中川日銀審議委員が講演、同記者会見
		10:30	豪・貿易収支(7月)
		11:00	東京オフィス空室率(8月)
		14:00	景気一致指数(7月)
		14:00	景気先行CI指数(7月)
		14:45	スイス・失業率(8月)
		15:00	コール市場残高(8月、日本銀行)
		15:00	独・鉱工業生産指数(7月)
		18:00	欧・ユーロ圏GDP確報値(4-6月)
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		21:30	米・労働生産性(4-6月)
			中・外貨準備高(8月)
			中・貿易収支(8月)
			米・フィラデルフィア連銀総裁が講演
			米・ニューヨーク連銀総裁がイベントに参加
			米・アトランタ連銀総裁が講演
9月8日	金	08:30	毎月勤労統計-現金給与総額(7月)
		08:30	実質賃金総額(7月)
		08:50	GDP改定値(4-6月)
		08:50	国際収支(经常収支)(7月)
		08:50	貸出動向 銀行計(8月)
		08:50	銀行貸出動向(含信金前年比)(8月)
		14:00	景気ウォッチャー調査 先行き判断(8月)
		14:00	景気ウォッチャー調査 現状判断(8月)
		15:00	独・CPI(8月)
		21:30	加・失業率(8月)
		23:00	米・卸売在庫(7月)
		25:00	米・家計純資産変化(4-6月)
		25:00	露・GDP(4-6月)
		28:00	米・消費者信用残高(7月)
9月9日	土	10:30	中・CPI(8月)
		10:30	中・PPI(8月)
			中・マネーサプライ(8月、15日までに)
			中・元建て新規貸出残高(8月、15日までに)
			印・G20首脳会議(10日まで)

■(欧)7月ユーロ圏小売売上高

6日(水)午後6時発表予定

(予想は、前月比-0.3%) 参考となる6月実績は前月比-0.3%。自動車燃料は増加したが、食品・飲料が減少。7月についても個人消費の拡大は確認されていないため、6月に続いて減少する可能性がある。

■(米)7月貿易収支

6日(水)午後9時30分発表予定

(予想は、-675億ドル) 参考となる6月の貿易収支は輸入金額の減少によって赤字幅は655億ドルにとどまった。7月についても輸入額の増加は予想されていないため、貿易赤字幅は6月実績との比較で若干縮小する可能性も残る。

■(米)8月ISM非製造業景況指数

6日(水)午後11時発表予定

(予想は、52.3) 参考となる7月実績は52.7と6月実績の53.9を下回った。企業活動の拡大ペースは減速しており、8月も雇用、新規受注の改善が期待できることから、節目の50を超えるものの、7月実績をやや下回る可能性がある。

■(日)4-6月期国内総生産改定値

8日(金)午前8時50分発表予定

(予想は、前期比年率+5.6%) 参考となる一次速報値は前期比年率+6.0%の高い伸びを記録。国内総生産の実額は過去最高となったが、個人消費の伸びはマイナスとなった。改定値については個人消費が上方改定される可能性は低いため、企業の設備投資が上方改定されない場合、速報値と同水準または、若干の下方修正が予想される。

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
9月4日	1873	日本ハウスホールディングス	プライム	-
	3172	ティーライフ	スタンダード	-
	8917	ファースト住建	プライム	-
9月5日	2910	ロック・フィールド	プライム	-
	6654	不二電機工業	スタンダード	-
	7605	フジ・コーポレーション	プライム	-
	9824	泉州電業	プライム	-
9月6日	2438	アスカネット	グロース	-
	7064	ハウテレビジョン	グロース	-
	7265	エイケン工業	スタンダード	-
	7435	ナ・デックス	スタンダード	-
	8842	東京楽天地	プライム	-
9月7日	1928	積水ハウス	プライム	-
	2983	アールプランナー	グロース	-
	3180	ビューティガレージ	プライム	-
	6225	エコム	名証メイン	-
	6535	アイモバイル	プライム	-
	7196	Casa	プライム	-
	7640	トップカルチャー	スタンダード	-
	9632	スバル興業	スタンダード	-
	1433	ベステラ	プライム	-
9月8日	2163	アルトナー	プライム	-
	2353	日本駐車場開発	プライム	-
	2373	ケア21	スタンダード	-
	2991	ランドネット	スタンダード	-
	3071	ストリーム	スタンダード	-
	3248	アールエイジ	スタンダード	-
	3320	クロスプラス	スタンダード	-
	3653	モルフォ	グロース	-
	3657	ポールトウインホールディングス	プライム	-
	3662	エイチーム	プライム	-
	3733	ソフトウェア・サービス	スタンダード	-
	3843	フリー・ピット	プライム	-
	3854	アイル	プライム	-
	3903	gumi	プライム	-
	4238	ミライアル	スタンダード	-
	4268	エッジテクノロジー	グロース	-
	4334	ユークス	スタンダード	-
	4382	HEROZ	プライム	-
	4441	トビラシステムズ	プライム	-
	4996	クミアイ化学工業	プライム	-
	5218	オハラ	スタンダード	-
	6049	イトクロ	グロース	-
	6336	石井表記	スタンダード	-
	6656	インスペック	スタンダード	-
	6757	OSGコーポレーション	スタンダード	-
	6898	トミタ電機	スタンダード	-
	7279	ハイレックスコーポレーション	スタンダード	-
	7804	ビーアンドピー	スタンダード	-
	7878	光・彩	スタンダード	-
	7983	ミロク	スタンダード	-
	9636	きんえい	スタンダード	-
	9678	カナモト	プライム	15:00
	9692	シーアイシー	プライム	-

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
8月28日	東海東京	4186	東応化	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	8220→12160
8月29日	CS	6966	三井ハイテク	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	7600→10900
	みずほ	6302	住友重	中立→買い格上げ	3500→4100
	三菱	8316	三井住友	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	6000→7760
	大和	4565	SOSEI	3→2格上げ	3400→2200
	東海東京	4553	東和薬品	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	1970→3270
		9003	相鉄HD	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	2400→3340
	野村	1377	サカタのタネ	BUY新規	5600
8月30日	JPモルガン	6326	クボタ	UNDERWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	1800→3000
	大和	9336	大栄環境	2新規	2700
9月1日	岡三	4293	セプテニHD	中立→強気格上げ	450→500
	野村	6326	クボタ	NEUTRAL→BUY格上げ	2100→2700

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
8月29日	いちょし	7550	ゼンショーアンドホールディングス	A→B格下げ	6200→6600
		9025	鴻池運輸	A→B格下げ	2000→2500
8月30日	JPモルガン	6367	ダイキン工業	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	28000→27000
	いちょし	3765	ガンホー	A→B格下げ	4200→2900
		6627	テラプロ	A→B格下げ	5000
	みずほ	3626	TIS	中立→UNDERPERFORM格下げ	3600→2900
9月1日	大和	6104	芝浦機械	1→2格下げ	4200→5000
	岡三	4183	三井化学	強気→中立格下げ	5500→4200
	三菱	6481	THK	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	4300→2900
	東海東京	3097	物語コーポレーション	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	2780→4130
		5290	ベルテクス	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	1740→1630

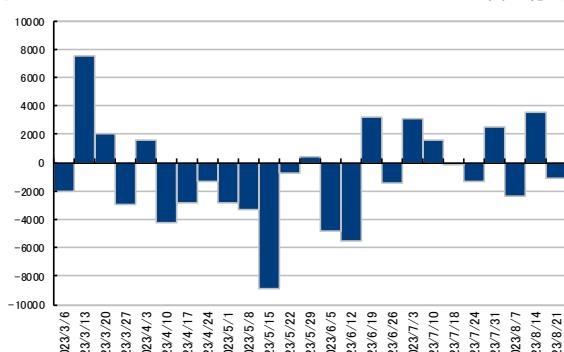
8月第4週:外国人投資家は総合で売り越しを継続

8月第4週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で2103億円と売り越しを継続した。現物は売り越しを継続した一方、TOPIX先物は買い越しを継続、225先物は売り越しを継続した。個人投資家は総合で921億円と売り越しに転じた。

そのほか、投信は133億円と売り越しに転じ、都地銀は535億円と買い越しに転換。生・損保は81億円と買い越しを継続し、事法は1853億円と買い越しを継続、信託は55億円と買い越しに転じた。

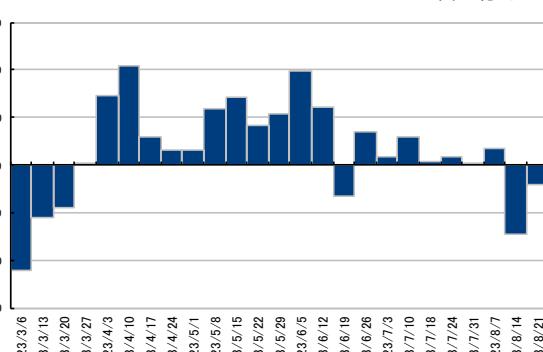
なお、自己はTOPIX先物で売り越しを継続した一方、225先物は買い越しに転じ、現物は買い越しを継続、総合で668億円と買い越しを継続した。この週の裁定残は前週末比399.07億円増(買い越し)とネットベースで7551.34億円の買い越しとなった(買い越し幅増加)。週間の騰落率は日経平均で0.55%の上昇だった。

個人



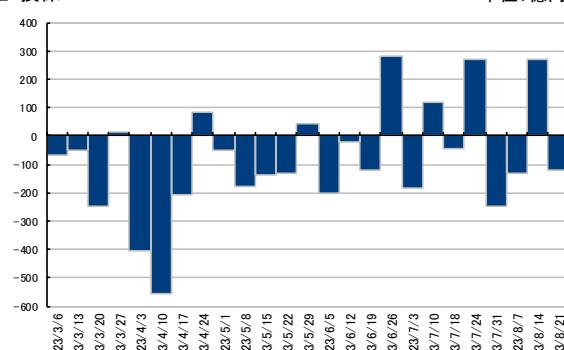
単位: 億円

外国人



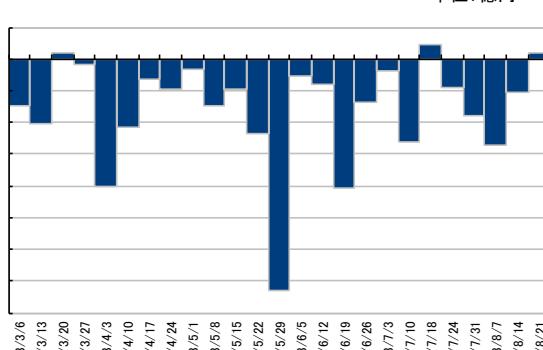
単位: 億円

生・損保



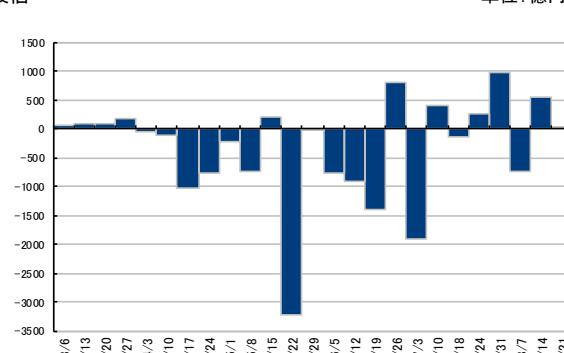
単位: 億円

信託銀



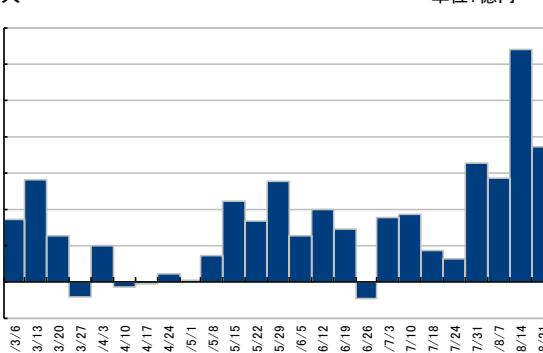
単位: 億円

投信



単位: 億円

事業法人



単位: 億円

単位:億円

	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
現物	23/05/15	3,148	▲8,877	7,167	209	1,108	▲136	▲170	▲936
	23/05/22	2,990	▲775	4,096	▲3,234	834	▲131	▲365	▲2,368
	23/05/29	272	450	5,298	▲13	1,371	44	▲58	▲7,284
	23/06/05	▲3,521	▲4,859	9,864	▲773	624	▲202	▲106	▲542
	23/06/12	1,236	▲5,530	5,998	▲912	981	▲24	▲432	▲792
	23/06/19	5,077	3,176	▲3,353	▲1,397	705	▲122	▲241	▲4,060
	23/06/26	▲2,181	▲1,416	3,408	793	▲229	281	▲486	▲1,366
	23/07/03	▲3,161	3,049	909	▲1,916	886	▲187	▲206	▲377
	23/07/10	▲3,274	1,580	3,032	413	924	119	▲226	▲2,598
	23/07/18	▲929	▲48	394	▲146	418	▲47	▲48	437
	23/07/24	1,201	▲1,391	834	247	313	270	▲352	▲918
	23/07/31	▲2,565	2,549	237	973	1,616	▲249	▲402	▲1,797
	23/08/07	2,879	▲2,397	1,757	▲749	1,423	▲131	50	▲2,700
	23/08/14	1,659	3,550	▲7,366	534	3,203	270	2	▲1,053
	23/08/21	1,102	▲1,104	▲2,095	3	1,847	▲123	▲68	199

単位:億円

	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
TOPIX先物	23/05/15	▲3,844	565	3,626	120	▲5	61	75	▲685
	23/05/22	▲2,901	42	256	327	▲7	▲13	529	1,697
	23/05/29	188	28	1,476	▲287	▲3	176	▲17	▲1,506
	23/06/05	291	▲122	4,012	▲2,771	2	▲53	▲149	▲1,188
	23/06/12	1,187	115	▲2,358	▲266	14	▲23	0	1,165
	23/06/19	▲2,677	▲235	▲576	777	▲8	▲29	▲3	2,886
	23/06/26	1,619	▲19	▲1,919	549	▲3	▲93	▲31	▲126
	23/07/03	3,644	107	141	▲1,077	▲15	15	19	▲2,819
	23/07/10	2,122	140	6,617	▲815	6	▲36	27	▲8,116
	23/07/18	767	▲6	1,271	132	▲2	▲84	▲45	▲1,988
	23/07/24	796	▲106	▲1,820	1,031	5	▲23	19	101
	23/07/31	2,904	▲260	▲2,755	▲212	▲5	▲25	14	196
	23/08/07	▲2,899	187	3,820	▲638	0	▲23	57	▲480
	23/08/14	▲800	64	750	307	1	49	▲208	▲191
	23/08/21	▲1,425	132	1,291	▲51	▲1	127	86	▲137

単位:億円

	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
日経平均先物	23/05/15	▲1,533	438	2,641	▲808	98	▲97	▲249	24
	23/05/22	596	306	1,587	▲390	12	▲51	▲102	▲2,011
	23/05/29	▲412	1,056	▲2,304	480	18	155	▲32	1,037
	23/06/05	▲881	▲607	1,815	423	109	74	▲1,404	523
	23/06/12	92	336	▲3,671	604	▲47	44	811	1,538
	23/06/19	▲1,263	166	2,370	▲572	57	▲20	1,007	▲1,173
	23/06/26	1,390	283	▲3,555	▲435	88	▲16	473	621
	23/07/03	▲219	884	1,859	▲1,814	48	▲8	253	▲622
	23/07/10	763	193	▲923	835	21	134	▲462	▲910
	23/07/18	79	▲24	▲729	169	▲11	11	213	240
	23/07/24	1,056	▲693	▲1,496	▲261	▲0	220	618	306
	23/07/31	655	280	▲510	318	20	5	▲464	298
	23/08/07	▲198	▲434	▲528	915	▲29	▲5	126	379
	23/08/14	▲182	739	▲657	234	17	94	▲614	118
	23/08/21	991	51	▲1,299	▲85	7	77	517	▲7

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	9/1終値 (円)
インバウンドプラットフォーム	5587	グロース	8/30	1,750～1,850	249,600	688,800	1,850	2,551	SBI	2,398
事業内容:	訪日旅行事業(国内・海外用の Wi-Fiレンタル、Webメディア運営、在留外国人向け生活関連サービス、キャンピングカーレンタル等)									
ライズ・コンサルティング・グループ	9168	グロース	9/12	800～850	129,800	14,442,300	850	—	野村	—
事業内容:	総合コンサルティング事業									
インテグラル	5842	グロース	9/20	—	5,200,000	2,300,000	—	—	大和、野村	—
事業内容:	1.エクイティ投資 2.エクイティ投資に付随する経営及び財務に関するコンサルティング									
揚羽	9330	グロース	9/21	1,340～1,400	350,000	100,000	—	—	岡三	—
事業内容:	Webサイト・映像・グラフィックの制作を中心に顧客のリクルーティングやコーポレートプランディング領域でのブランド浸透・構築を支援									
笹徳印刷	3958	スタンダード、 名メイン	9/22	—	500,000	1,253,900	—	—	東海東京	—
事業内容:	紙類及び包装資材の製版、印刷、加工並びに販売。出版物並びに宣伝広告媒体等の企画、編集、製作、販売。情報サービス事業並びにソフトウェアの企画、開発、製作、編集及び販売									
ファーストアカウンティング	5588	グロース	9/22	—	473,600	103,000	—	—	大和	—
事業内容:	会計分野に特化したAIソリューション事業(経理AI事業)									
ジェイ・イー・ティ	6228	スタンダード	9/25	—	600,000	800,000	—	—	SBI	—
事業内容:	半導体洗浄装置の開発・設計、製造、販売及びこれらに付帯する保守・サービス等									
オートサーバー	5589	スタンダード、 名メイン	9/26	—	400,000	1,600,000	—	—	SBI	—
事業内容:	中古車取扱事業者を対象とする中古車のオークション代行サービス及び業者間売買の仲介サービスの提供等									
ネットスターZ	5590	グロース	9/26	—	700,000	2,808,100	—	—	大和、 SMBC日興	—
事業内容:	マルチQRコード決済サービス「StarPay」の提供等									
AVILEN	5591	グロース	9/27	—	50,000	1,386,900	—	—	大和	—
事業内容:	AIソフトウェア及びビルドアップパッケージの提供をはじめとするAIソリューション事業									
オカムラ食品工業	2938	スタンダード	9/27	—	1,050,000	0	—	—	野村	—
事業内容:	サーモンの養殖、水産品の加工・販売									
ニッポンインシュア	5843	スタンダード	10/3	—	650,000	770,000	—	—	野村	—
事業内容:	家賃債務保証サービスを中心とした保証事業等									
西部技研	6223	スタンダード	10/3	—	1,930,000	3,340,700	—	—	SMBC日興	—
事業内容:	デシカント除湿機やVOC濃縮装置等の製造、販売、据付・保守等のサービス									
くすりの窓口	5592	グロース	10/4	—	1,800,000	1,000,000	—	—	SBI	—
事業内容:	薬局・医療・介護向けソリューションの提供									

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	9/1終値 (円)
キヤスター	9331	グロース	10/4	-	350,000	0	-	-	大和	-
事業内容:	リモートアシスタントをはじめとした人材事業運営									
Earth Technology Group	9333	グロース	10/6	-	50,000	2,990,400	-	-	野村	-
事業内容:	バイリンガルエンジニアによるIT総合サービス及びクラウドシステムのトータルソリューションサービスを行う事業会社の経営支援を行う純粋持株会社									

雲上抜け銘柄（プライム）

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1430	1stコード	773	751.75	754	1899	福田組	4805	4566.25	4590
2220	亀田菓	4485	4338.75	4417.5	2229	カルビー	2907	2861	2695
2266	六甲バター	1423	1331.75	1408.5	2433	博報堂DY	1382	1364.75	1307
2503	キリンHD	2069	2049.5	2025	2594	キーコーヒー	2108	2082.75	2091
2734	サーラ	755	748.75	723	2908	フジッコ	1954	1879.5	1943
3038	神戸物産	3651	3598.75	3403.5	3067	東京一	549	510	534.5
3101	東洋紡	1071	1047.25	1064.5	3458	シーアールイー	1553	1256	1471.5
3565	アセンテック	633	515.75	629.5	3569	セーレン	2404	2375.75	2258
3659	ネクソン	2959	2869.75	2809	3738	ティーガイア	1773	1696	1743
4114	日触媒	5581	5570	5505	4180	Appier	1801	1740.75	1435
4182	菱瓦斯化	2017	1925.5	2000	4248	竹本容器	808	794.5	793.5
4298	プロトコード	1193	1171	1098	4299	ハイマックス	1439	1435.5	1368
4441	トビラシステムズ	995	913	940	4569	杏林製薬	1794	1725.25	1781.5
4612	日ペHD	1148	1134	1080.5	4666	パーク24	2079	2072.5	1965.5
4674	クレスコ	1915	1764.25	1894.5	4689	ZHD	443	380.25	441
4801	セントラルSP	2460	2454.75	2427.5	4928	ノエビアHD	5740	5555	5450
4931	新日本製薬	1626	1432.25	1561.5	4951	エステー	1541	1533.75	1509.5
4963	星光PMC	567	547.25	566.5	5214	日電硝	2607	2486.25	2595.5
5408	中山鋼	955	940.5	805	5702	大紀アルミ	1481	1375	1441
5801	古河電工	2520	2426.5	2350.5	5992	中央発条	752	732	718.5
6028	テクノプロHD	3618	3614	3300	6284	ASB機械	4360	4298.75	3802.5
6287	サトーHD	2108	2103.75	2008.5	6326	クボタ	2361	1992	2178
6330	洋エンジ	645	604	626	6376	日機装	1010	992.25	885
6407	CKD	2061	2014.5	1903	6413	理想科学	2305	2272.5	2241
6474	不二越	4050	3786.25	3882.5	6508	明電舎	2188	1941	2185.5
6532	ペイカレント	5134	4883.75	4470	6653	正興電	1124	993.25	1104
6728	アルパック	5720	5697.5	5447.5	6744	能美防災	1774	1632.25	1772
6779	日電波	1593	1575	1475.5	6787	メイコー	3540	2834	3515
6798	SMK	2547	2496	2438	6823	リオン	2251	1874.25	2209
6928	エノモト	1746	1731.75	1654.5	6966	三井ハイテク	9890	7220	9425
7013	IHI	3632	3630	3477.5	7038	フロンティアM	1369	1348	1231.5
7199	プレミアグループ	1662	1660.75	1575.5	7561	ハーカスレイ	777	714.25	658.5
7599	IDOM	792	787	765	7701	島津製	4311	3926.25	4222.5
7769	リズム	1640	1617	1639	7966	リンテック	2432	2217.25	2321.5
8111	ゴルドワイン	10500	10235	9040	8141	新光商	1187	1181.75	1102.5
8338	筑波銀行	261	228.75	214	8343	秋田銀	1874	1844.5	1766
8364	清水銀	1565	1532.75	1527.5	8421	信中金	275100	272475	266100
8544	京葉銀	607	603.25	565	8802	三菱地所	1885	1722.5	1814
8803	平和不	3955	3757.5	3857.5	9031	西鉄	2718	2534.25	2662

雲上抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
9278	ブックオフGHD	1231	1217.25	1180.5	9474	ゼンリン	919	843.75	915.5
9532	大瓦斯	2350	2133.75	2286.5	9551	メタウォーター	1911	1748.75	1881.5
9746	TKC	3700	3601.25	3460	9793	ダイセキ	4475	4302.5	4305

雲下抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
2207	名糖産	1640	1658.25	1640.5	6167	富士ダイス	680	867	864.5
6412	平和	2237	2433.75	2250	7271	安永	814	974.25	965.5
9605	東映	17260	17330	18120					

株式、債券、ファンド、上場ETF及び上場リートのご購入の際のご注意事項

当資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的としており、個別の金融商品の投資勧誘を目的として作成または提供するものではありません。当資料は、作成者が信頼できると判断した情報源に基づいて作成されていますが、その情報の正確性や完全性を、または、将来の経済・市況動向等を予測・保証するものではありません。また、当資料中の見解等は今後予告なく変更される場合がありますので、投資に係る最終決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。金融商品等の手数料等及びリスクについては、当該商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書及びお客さま向け資料等に記載しておりますので、よくお読みください。

【お取引時の手数料について】(営業店でお取引の場合の手数料率、税込表示)

- 国内株式の売買取引には約定代金に対して最大1.155%の売買手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本手数料から20%割引(当該金額が2,200円に満たない場合には、一律2,200円)となります。又、外国株式の売買取引には売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合は加え、売りの場合は差し引いた金額)に対して最大0.88%の委託手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。
- 非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債等)を当社が相手方となり、お買付けいただく場合には、購入対価のみお支払いただきます。
- ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。
＜直接費用＞購入手数料(スイッチング手数料を含む)上限3.85%、換金手数料上限1.10%、信託財産留保額上限0.50%が必要となります。マルチネット取引の場合は購入手数料(スイッチング手数料を含む)、換金手数料について対面取引手数料の20%割引となります。
＜間接費用＞運用管理費用(信託報酬)上限2.50%、^(注)その他の費用・手数料(監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用、信託事務に要する諸費用等)をご負担頂きます。^(注)その他費用・手数料は、運用状況等により変動する為、料率の上限等を示すことができません。
- 外国株式、外国債券、外国投資信託を売買取引する際の円貨と外貨の交換レートには、約定代金に応じて当社が決定する為替スプレッドがあります。

【リスクについて】

- <株式、上場ETF、債券のリスク>株式や上場ETFの売買取引については、株価の変動により投資元本を割り込むことがあります。債券は金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外国株式、外国債券及び外貨建て資産に投資する上場ETFは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれに関する外部評価の変化等により投資元本を割り込むことがあります。
- <為替リスク>外貨建て商品の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動あるいは外貨交換の際の為替スプレッドにより、円換算ベースで投資元本を割り込み損失を被る場合があります。
- <上場リートのリスク>リートは、不動産などで運用を行う上場投資法人です。リート市場価格については、金融経済動向、不動産市況、災害(地震、火災等)等の影響を受け変動し損失が生じるおそれがあります。分配金は不動産などからの収入に応じ変動します。金融商品取引所が定める基準に抵触し上場廃止になった場合には、取引が著しく困難になる可能性があります。
- <ファンドのリスク>ファンドは、主に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は大きく変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。また、「毎月分配型」及び「通貨選択型」ファンドの“収益分配金に関する留意事項”及び“通貨選択型投資信託の収益イメージ”は、必ずご確認して頂きたい重要事項となっておりますので、投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みください。



商号等 ひろぎん証券株式会社
加入協会 金融商品取引業者中国財務局長(金商)第20号
日本証券業協会

(帳票 J-10-002 営業統括部 2020年6月改定)

本店営業部	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-3-8	TEL: 082-245-5000	三次支店	〒728-0012 三次市十日市中3-7-1	TEL: 0824-62-3121
古市営業所	〒731-0123 広島市安佐南区古市3-1-2	TEL: 082-225-7010	可部支店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	TEL: 082-815-2600
海田営業所	〒736-0046 広島県安芸郡海田町窪町5-8	TEL: 082-208-5700	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	TEL: 082-277-2700
皆実町営業所	〒734-0007 広島市南区皆実町5-13-12	TEL: 082-252-8415	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	TEL: 082-422-3621
福山支店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	TEL: 084-922-1321	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	TEL: 0829-31-6611
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	TEL: 086-222-1561	岩国支店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	TEL: 0827-22-3161
府中支店	〒726-0004 府中市府川町335-1	TEL: 0847-45-8500	徳山支店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	TEL: 0834-31-5350
尾道支店	〒722-0035 尾道市土堂2-7-11	TEL: 0848-23-8121	防府支店	〒747-0035 防府市栄町1-5-1 1F	TEL: 0835-22-2871
因島支店	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	TEL: 0845-22-2291	宇部支店	〒755-0029 宇部市新天町2-3-3 ボスティビルD3階	TEL: 0836-31-1105
竹原支店	〒725-0026 竹原市中央5-5-5	TEL: 0846-22-2295	萩支店	〒758-0027 萩市吉田町51-11	TEL: 0838-25-2121
三原支店	〒723-0014 三原市城町1-25-1	TEL: 0848-67-6681	東京支店	〒104-0031 中央区京橋2-7-19 6F	TEL: 03-6228-7251
吳支店	〒737-0045 吳市本通3-5-4	TEL: 0823-21-6401	今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	TEL: 0898-55-8280
ネットセンター(インターネット取引)	https://www.hirogin-sec.co.jp		松山営業所	〒790-0006 愛媛県松山市南堀端町6-5	TEL: 089-909-3801
コールセンター(コール取引)	フリーアクセス:0120-506-084				